



第5回 日本オープンイノベーション大賞 国土交通大臣賞を受賞

日本シッパード株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:前田 明德、以下 NSY)が参加する、「無人運航船」の取組が、内閣府が主催する第5回 日本オープンイノベーション大賞 国土交通大臣賞を受賞しました。NSY は今後も無人運航船の社会実装に取り組み、海運業界の労働力不足や海難事故などの社会課題解決を目指します。

1. 経緯

NSY は、公益財団法人日本財団(所在地:東京都港区、会長 笹川陽平、以下 日本財団)が実施する無人運航船プロジェクト MEGURI 2040 における「無人運航船の実証実験にかかる技術開発共同プログラム」^{※1}(以下 MEGURI)に参加し、国内 30 社で構成される Designing the Future of Full Autonomous Ship(以下 DFFAS)コンソーシアム^{※2}の一員として、コンソーシアム参画各社が開発した無人運航システムの搭載に係わる設計、工事管理、コミショニング、試験など一連のエンジニアリング業務を担いました。同コンソーシアムは、2022年2月26日から3月1日にかけて、東京港～津松阪港の区間で無人運航船の実運用を模擬した実証実験に成功しています^{※3}。

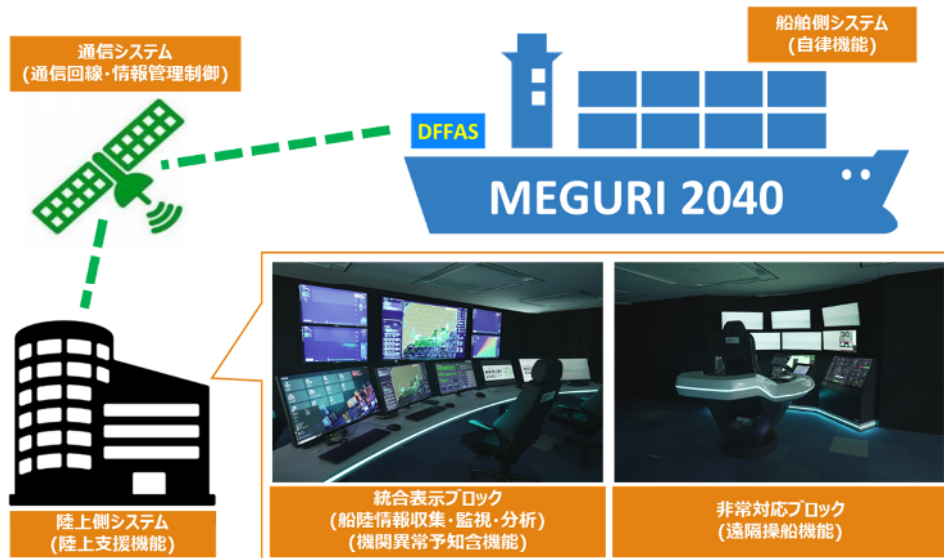
2. 概要

日本オープンイノベーション大賞は、我が国の未来を担うイノベーション創出の加速を目指し、産学連携、大企業とベンチャー企業との連携、自治体と企業との連携など、組織の壁を越えて新しい取組に挑戦する「オープンイノベーション」の模範的なプロジェクトを政府が表彰するものです^{※4}。このたび、MEGURI による「無人運航船」の活動が、国土交通分野における科学技術の振興の視点から特に顕著な取組として認められ、株式会社日本海洋科学、株式会社 MTI、日本郵船株式会社と株式会社三菱総合研究所がコンソーシアムを代表して、2月15日に内閣府にて「国土交通大臣賞」の表彰を受けました^{※5}。

本受賞では、海運・造船・船用メーカー等の海事産業に限らない多種多様な 30 社(協力会社を含めると 60 社以上)のオープンイノベーションコンソーシアムを形成し、組織・分野の壁を乗り越え協調して社会実装に向けた活動を進めた点が評価されました。

3. 今後の展開

船舶の自動化・無人化技術は、海運業界の労働力不足解消・労務負担軽減、海難事故防止、離島航路維持等、さまざまな社会課題の解決につながります。NSY はこれまで培ってきた船舶開発の豊富な経験と高い設計・技術開発力を生かし、引き続き関係者と連携し、本技術の社会実装に向けた活動に取り組みます。



DFFAS コンソーシアムで開発した無人運航システムの概要
 (陸上側システムから船舶の航行状況を監視し、有事には遠隔操船に切り替えも可能)

提供: DFFAS コンソーシアム

※1: 世界に先駆けて内航船における無人運航の実証試験を成功させることで、本分野の技術開発へのさらなる機運を醸成し、その結果日本の物流および経済・社会基盤の変革を促進するべく、当該技術開発を支援するために創設した助成制度。



MEGURI2040 ロゴマーク

※2: DFFAS コンソーシアム参加会社(順不同)

株式会社日本海洋科学 [代表会社]、株式会社イコーズ、株式会社ウェザーニューズ、EIZO 株式会社、株式会社 MTI、日本電信電話株式会社、株式会社NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ株式会社、近海郵船株式会社、株式会社サンフレム、株式会社三和ドック、ジャパンハムワーズ株式会社、ジャパン マリンユナイテッド株式会社、スカパーJSAT 株式会社、鈴与海運株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、東京計器株式会社、ナブテスコ株式会社、NX 海運株式会社、日本郵船株式会社、日本シップヤード株式会社、日本無線株式会社、BEMAC 株式会社、株式会社 pluszero、古野電気株式会社、本田重工業株式会社、三浦工業株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社三菱総合研究所、株式会社 YDK テクノロジーズ



DFFAS コンソーシアム ロゴマーク

※3:無人運航船の実運用を模擬した実証実験実施について(2022年3月7日)
https://www.nsync.co.jp/wp-content/uploads/2022/03/news_220307.pdf

※4:内閣府ウェブサイト「日本オープンイノベーション大賞について」(2023年2月7日閲覧)
<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/prize/index.html>

※5:国土交通省プレスリリース(2023年1月24日)
https://www.mlit.go.jp/report/press/sogol7_hh_000139.html